様式第１（第５条関係）

年　　月　　日

　一般財団法人栃木県環境技術協会

理事長　　齋　藤　　高　藏　　殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（設備の高効率化改修支援事業）交付申請書

　令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（設備の高効率化改修支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

　なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業名（下記のいずれかの事業名を選択すること）

　　□設備の高効率化改修による省CO2促進事業

　　□熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業

　　□温泉供給設備高効率化改修による省CO2促進事業

　　□中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業

２　補助事業の目的及び内容

 　別紙１　実施計画書のとおり

３　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　（うち消費税及び地方消費税相当額 　　　　　　　　　円）

４　補助事業に要する経費

 　別紙２　経費内訳のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　交付決定の日　～　　　年　　月　　日

６　その他参考資料

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

　２　「６　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の写し（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

　３　別紙１又は別紙２において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。